

経営管理部 行政管理室
総務課

1 公印の管理状況 (単位：件)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新調	17	7	4
廃止	17	5	11

2 条例、規則の立案、審査及び例規の管理 (平成29年1月～平成29年12月)

区分	件数	区分	件数	区分	件数
条例	38 (3)	規則	36	訓令	5
消防訓令	5	告示	225	公告	137
				計	446

注) ()は、議員提出議案によるものである。

3 市議会の招集及び提案事項
定例会年4回、臨時会1回 (平成29年1月～平成29年12月)

区分	件数	区分	件数
条例の制定改廃	38 (4)	事件決議	16 (1)
予算(補正予算含む)	25 (1)	人事案件	11
決算認定	10	計	100

注) ()は、専決処分事項の報告を再掲したものである。

4 訴訟、不服申立て及び法律相談

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
訴訟係属件数	8	8	7
不服申立て(異議申立て) H28年度(審査請求)※	2	1	0
顧問弁護士への相談件数	38	43	31

※平成28年4月1日行政不服審査法改正により、平成28年4月1日以降は審査請求

5 市の境界、字区域の変更

(1) 市の境界の確認

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
確認件数	0	0	0

(2) 字区域の変更

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
変更件数	0	0	0
変更地区	0	0	0

6 統計

(1) 基幹統計調査

国勢統計調査 (大正9年より5年ごと10月1日に実施)

年次	調査区数	人口	世帯数
平成17年	750	113,572	37,052
平成22年	765	114,216	40,068
平成27年	825	112,732	41,044

(2) 統計調査員登録者数 ----- 135人

(3) 近畿都市統計要覧の資料作成

(4) ポケット統計さんの作成----- 2,800部

7 公文書公開

請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			その他
		公開	部分公開	非公開	取下げ
27年度	134	38	76	19	1
28年度	136	43	77	12	4
29年度	99	20	67	9	3

8 個人情報保護

(1) 開示請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			
		開示	部分開示	不開示	取下げ
27年度	14	8	5	1	0
28年度	14	7	7	0	0
29年度	30	11	14	5	0

(2) 訂正請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			
		訂正	一部訂正	不訂正	取下げ
27年度	0	0	0	0	0
28年度	0	0	0	0	0
29年度	0	0	0	0	0

(3) 利用停止請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			
		利用停止	一部利用停止	利用不停止	取下げ
27年度	0	0	0	0	0
28年度	0	0	0	0	0
29年度	0	0	0	0	0

9 コンプライアンス

(1) 職員倫理条例

ア 利害関係者との飲食の届出

年度	届出件数	処理状況	
		適 当	不 適 当
27年度	3	3	0
28年度	3	3	0
29年度	10	10	0

イ 事業者等からの贈与、報酬支払の報告

年度	贈与			報酬支払		
	報告件数	処理状況		報告件数	処理状況	
		適 当	不 適 当		適 当	不 適 当
27年度	0	0	0	231	231	0
28年度	0	0	0	160	160	0
29年度	0	0	0	149	149	0

ウ 特定要求行為の記録

年度	記録件数	適 当	不 当
27年度	126	126	0
28年度	61	61	0
29年度	53	53	0

(2) 公益目的通報者保護条例

年度	公益目的通報			不利益取扱いの申出		
	通報件数	処理状況		申出件数	処理状況	
		受 理	不 受 理		受 理	不 受 理
27年度	1	1	0	0	0	0
28年度	6	6	0	0	0	0
29年度	3	3	0	0	0	0

10 オンブズパーソン

(1) 事務局への制度に関する問い合わせ 8件（窓口5件・電話3件）

意見等申立ての相談	2件	内容が意見等の申立てに馴染むかどうかの確認 調査しない事項の範囲 など
制度に関する質問	5件	
制度に対する意見・批判	1件	

(2) オンブズパーソンへの意見等の申立て 6件(調査実施5件・調査しない事項1件)

内容	件数
①申立ての趣旨に沿ったもの(勧告・意見表明)	1
②申立ての趣旨に一部沿ったもの(勧告・意見表明)	0
③申立ての趣旨の当否まで判断する必要がなく、事件が終了したもの	0
④申立ての趣旨に沿えなかったもの	2
⑤継続中	2
調査しない事項(すでに処理が終了している事項)に該当したもの	1
合 計	6

11 市民の声の受付・処理

市民からの市政に関する陳情、要望及び意見等について、「三田市市民の声処理要綱」に基づき処理。

(1) 陳情・要望

ア 団体等種別受理件数

種 別	自治会 関係	その他 団体	市外団体	個人	合 計
件 数	23	28	3	2	56

イ 地区別受理件数

地区 名	三	三	広	小	高	藍	本	フ	ウ	カ	市	市	そ	合 計
	田	輪	野	野	平		庄	ラ	ッ	ル	内	外	の	
件数	1	6	3	0	4	3	1	2	4	0	22	10	0	56

(2) わたしの提案・その他の声

広く市民から市政への提案等を受け付けるため、市内17ヶ所の提案箱及び市ホームページの提案コーナーで、提案等を受理し処理。また、来庁又は電話等による意見等の処理。

ア 提案箱設置公共施設

市役所、図書館、さんだ市民センター、有馬富士自然学習センター、ガラス工芸館、まちづくり協働センター、有馬富士共生センター、高平ふるさと交流センター、広野市民センター、ふれあいと創造の里、藍市民センター、フラワータウン市民センター、ウッディタウン市民センター、総合福祉保健センター、城山公園体育館、駒ヶ谷運動公園体育館、青野ダム記念館

イ 年度別件数経過

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
件 数	264	332	326	300	319

ウ 29年度中の提案等の受理件数 (319件)

(ア) 提案はがき	1 1 8 件
(イ) わたしの提案コーナー(市ホームページ)	9 8 件
(ウ) その他	1 0 3 件

12 財産管理

(1) 施設の維持管理

①市庁舎の概要【所在地 三輪2丁目1番1号他】 (平成30年3月31日現在)

項目	本庁舎	2号庁舎	3号庁舎	南分館
建物の構造	鉄筋コンクリート造 6階建	鉄骨造 3階建	鉄骨造 3階建	鉄骨造 6階建
延床面積(㎡)	12,955.28	938.81	1455.49	2,123.61
建築年月	H26.12	S63.3	H2.3	H9.3

※上記以外に、市庁舎敷地内には付属棟及び水防倉庫等あり：A=675.23㎡

(2) 公有財産の管理

①財産の保有状況 (平成30年3月31日現在)

区分	土地	建 物			
		木造	非木造	合計	
行政 財産	本 庁 舎	21,056 ㎡	0 ㎡	18,148 ㎡	18,148 ㎡
	消 防 庁 舎	9,045 ㎡	0 ㎡	4,502 ㎡	4,502 ㎡
	学 校	647,468 ㎡	33 ㎡	148,233 ㎡	148,266 ㎡
	公 営 住 宅	36,395 ㎡	446 ㎡	24,086 ㎡	24,532 ㎡
	公 園	2,543,474 ㎡	344 ㎡	5,272 ㎡	5,616 ㎡
	その他の施設	679,483 ㎡	2,920 ㎡	79,583 ㎡	82,503 ㎡
普通 財産	山 林	1,210,394 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡
	そ の 他	100,059 ㎡	344 ㎡	14,297 ㎡	14,641 ㎡
合 計		5,247,374 ㎡	4,087 ㎡	294,121 ㎡	298,208 ㎡

②財産の貸付状況 (平成30年3月31日現在)

区分	貸付件数	貸付面積	賃貸料(年額)
土 地	1 4 件	15,145.71 ㎡	11,528,500 円
建 物	3 件	101.09 ㎡	371,448 円
合 計	1 7 件	15,246.80 ㎡	11,899,948 円

③建物損害共済加入及び請求状況

区 分	加入件数	責任額	分 担 金	請求件数	共 済 金
一 般 会 計	1 4 3 件	8,860,494 万円	5,835,122 円	3 件	978,048 円

(3) 庁用自動車の維持管理

①車両保有台数 (平成30年3月31日現在)

乗用	貨物	乗合	特種	特殊	単車	合 計
5 6	7 8	5	6 7	6	1	2 1 3

②職員の交通安全指導

交通安全講習会の開催 10月3日(午前10時～・午後2時～)

職員310名受講(※嘱託、臨職を含む)

③自動車損害共済加入及び請求状況

区 分	加入件数	分 担 金	請求件数	共 済 金
一 般 会 計	1 4 9 件	2,651,918 円	1 2 件	1,119,169 円

(1台当りの責任額)

	全 車 両
対物	無 制 限
対人	無 制 限

④マイクロバス利用状況

	29人乗		
総走行距離数	3,799 km		
運 行 先 別	市 内	市 外	計
計	49回	27回	76回

(4) 市営駐車場使用状況

使 用 台 数	使用料金
273,167 台	5,749,850 円

※開場日数 = 365日

13 総合案内件数

(1) 庁内受付窓口(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

区 分	各種窓口案内	市内案内	合 計
件 数	36,160	659	36,819

情報推進課

- 1 行政情報システム等の開発及び導入（平成29年度実施分）
 - (1) 個人番号事務系とL G W A N系のファイル収受システムの構築
 - (2) WindowsVista サポート終了に伴うノートパソコンの導入
 - (3) インターネット分離に伴う小中学校向けのプリンタの導入
 - (4) 学校給食費システムの更新
 - (5) 児童扶養手当システムの更新
 - (6) 介護保険システムの機器更新
 - (7) 生活保護システムの機器更新
 - (8) 児童相談システムの機器更新

- 2 行政情報システムの運用及び管理
 - (1) 住民基本台帳関係システム
(住民記録、印鑑登録、国民年金、選挙、教育関連、住基ネット)
 - (2) 税情報関係システム
(市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、法人市民税、税収納、滞納繰越管理等)
 - (3) 福祉・健康システム
(国民健康保険、後期高齢者医療、児童手当、介護保険、生活保護、障害福祉、健康管理)
 - (4) 財務会計関係システム
(予算編成、執行・歳入歳出管理、予算管理)
 - (5) イントラ・インターネットシステム
(電子メール、会議室予約、スケジュール管理、庁内電子掲示板、インターネット無害化等)
 - (6) その他
(証明書自動交付機、人事給与管理、人事評価管理、就業管理、戸籍・除籍管理、契約業者管理等)
 - (7) マイナンバー制度における情報連携の本格運用開始
 - (8) 担当課からの依頼に基づく業務処理件数
(定例的な処理－2, 455件、プログラム開発変更を伴うもの－14件)
 - (9) 廃棄パソコン等の売払い（計291台、217, 878円）

- 3 I T 活用に関する調査研究
 - (1) 阪神播磨淡路情報管理事務主管者会議
各市情報システム整備状況の報告並びに情報化施策について協議
 - (2) 兵庫県電子自治体推進協議会
県下市町共同で効率的な電子自治体の推進を図るための協議
自治体情報セキュリティの抜本的強化を図るための協議

4 三田市地域イントラネット運用及び管理

(1) 高速ネットワークの維持管理

幹線ループ 1 Gbps、支線ネットワーク 1 0 0 Mbps

主な公共施設（18ヶ所）及び市立小中学校（28ヶ所）に接続

(2) 公共施設案内予約システム

対象施設（体育施設5ヶ所、文化施設13ヶ所）

(3) 議会本会議中継配信システム（各市民センター等へ実況中継）

(4) 教職員学校備品管理システム

(5) 教職員校務用資産管理システム

(6) 教職員校務用グループウェア

(7) 校務支援システム

5 IT化を担う人材育成

(1) 新人研修（イントラネット、情報セキュリティ研修）

(2) eラーニングによる情報セキュリティ研修【履修者延べ102名】

(3) 情報セキュリティ集合研修【受講者67名】

(4) 情報推進課職員外部専門研修

6 情報セキュリティの推進

(1) 情報セキュリティ推進会議（年1回開催、職場点検）

(2) 情報セキュリティ対策（人的、技術的、物理的）の実施及び推進

7 その他

(1) 設置台数（H29.3.31現在）

	市内ネットワーク	地域イントラ（行政系）
サーバ	95台	19台
パソコン	1,249台	50台

(2) 電子申請システム利用実績（ホームページからのメールフォームによる申請分）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
手続数	1手続	1手続	1手続
利用件数	91件	70件	100件

(3) 三田市施設予約案内システム利用実績（予約申込み件数）

予約方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度（割合）
職員端末	39,941件	41,325件	40,370件（27.5%）
インターネット	97,638件	97,980件	97,209件（66.2%）
街頭端末	9,175件	8,197件	7,452件（5.1%）
携帯電話	2,423件	1,863件	1,766件（1.2%）
合計	149,177件	149,365件	146,797件（100%）

(4) オープンデータ公開実績

	平成28年度	平成29年度
公開オープンデータ	134件	139件

人 事 課

人事、給与関係

1 職員数

(H30.4.1現在)

組織体制（名称）	正 規	事 務	土 木	建 築	保 健	幼・保	消 防	医 師	看 護	医 技	そ の 他	技 労	再 任 用	週 5 日	定 数 計
理事・技監・危機管理監	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
地域戦略室長	3	2									1				3
政策課	4	4													4
秘書広報課	6	6													6
まちのブランド創造課	5	5													5
交通まちづくり課	3	2	1												3
市民病院改革プラン推進課	2	2													2
地域戦略室 計	23	21	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	23
副危機管理監	0														0
危機管理担当次長	1		1												1
危機管理課	6	4	1				1								6
危機管理監 計	7	4	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	7
経営管理部長	1	1													1
行政管理室長	1	1													1
総務課	11	11													11
情報推進課	10	10													10
人事課	12	12											1		13
財務室長	1	1													1
財政課	8	8													8
公共施設マネジメント推進課	7	1	1	3							2				7
契約検査課	5	3	1	1											5
歳入推進室	1	1													1
税務課	25	25													25
収納対策課	7	7											1		8
経営管理部 計	89	81	2	4	0	0	0	0	0	0	2	0	2		91
市民生活部長	1	1													1
市民協働室長	1		1												1
まちづくり協働センター	6	6													6
協働推進課(9地域担当含)	15	11	3								1		5		20
市民文化室長	1	1													1
文化スポーツ課(中央公民館含)	12	10									2				12
人権推進課	5	4									1				5
市民課	21	21											1		22
環境共生室長	1		1												1
環境衛生課	9	9													9
里山のまちづくり課	3	1	2												3
クリーンセンター	38	13									1	24			38
市民生活部 計	113	77	7	0	0	0	0	0	0	0	5	24	6		119
健康福祉部長	2	2													2
福祉推進室長	1	1													1
福祉総務課	13	13											1		14
障害福祉課	11	10			1										11
保健推進室長	1	1													1
介護保険課	13	12			1										13
いきいき高齢者支援課	7	6			1								1		8
健康増進課	19	4			12				1		2				19
国保医療課	17	17													17
こども室長	1	1													1
こども政策課	4	4													4
健やか育成課	7	7											1		8
こども支援課	30	12				15						3			30
うち三田保育所	18					15						3			18
健康福祉部 計	126	90	0	0	15	15	0	0	1	0	2	3	3		129

2 給与

平成30年4月現在の平均給与額（職種別）

（円未満四捨五入）

職 種	人員(人)	年 齢	給料(円)	職員手当					給与合計(円)
				扶養(円)	地域(円)	管理職(円)	住居(円)	通勤(円)	
一般行政	438	43歳9ヶ月	330,421	12,356	35,712	14,348	5,453	8,902	407,192
税 務	32	39歳3ヶ月	297,968	9,281	31,407	6,828	6,688	8,936	361,108
技能労務	59	51歳6ヶ月	347,740	12,229	35,996	0	5,025	12,250	413,240
消 防	111	37歳5ヶ月	298,691	16,239	32,207	7,146	5,295	8,740	368,318
福 祉	15	36歳4ヶ月	279,351	1,267	28,726	6,650	8,267	7,317	331,578
教 育	45	43歳	340,947	6,111	36,131	14,250	3,444	7,080	407,963
医 師	55	43歳8ヶ月	482,544	14,900	55,908	61,636	7,327	13,457	635,772
医療技術	76	39歳9ヶ月	300,539	7,967	31,232	3,816	6,875	10,662	361,091
看 護	277	36歳3ヶ月	285,619	4,330	29,576	5,812	5,619	5,954	336,910
病 院	28	43歳5ヶ月	321,099	13,000	34,444	10,348	7,750	10,259	396,900
水 道	22	47歳2ヶ月	340,531	16,659	37,036	13,170	4,227	7,979	419,602
合 計	1,158	41歳4ヶ月	321,627	10,261	34,389	12,009	5,663	8,609	392,558

※再任用除く

3 職員研修（平成29年度実施状況一覧）

(1) 階層別基本研修【計638人】

研修名	対象	期間	人数
新任職員研修(前期)	平成29年度新規採用職員	4/4~4/7・10・17~18・20 5/11~12・26・6/2	57人
新任職員研修(後期)	平成29年度新規採用職員	10/16~17	19人
新任職員研修(後期)内 障害者差別解消法研修	平成29年度新規採用職員	10/17PM	19人
新任職員教育指導担当職員研修	新任職員教育指導担当職員	4/10	19人
新任管理職研修(前期)	平成29年度副課長級昇任者	6/30・7/5・7/6PM	14人
新任管理職研修(後期)	平成29年度副課長級昇任者	10/2・10/5	12人
新任管理職研修(後期)内 障害者差別解消法研修	平成29年度副課長級昇任者	10/5AM	12人
新任監督職(係長級)研修(前期)	平成29年度係長級昇任者	6/22・23	27人
新任監督職(係長級)研修(後期)	平成29年度係長級昇任者	10/10・13	27人
トップマネジメント研修 (地方創生職員研修会)	部長級職員ほか	7/19	108人
ダイバーシティ研修	正規職員(公募)	1/19	18人
管理職面談力向上研修	全管理職	8/17・18	154人
監督職評価力向上研修	監督職(課長補佐、係長、主査)	9/27・28	152人

(2) 専門研修(人事課実施)【計356人】

研修名	対象	期間	人数
新規採用嘱託員・パート職員人権研修	嘱託・臨時・パート職員	6/26AM	81人
法務研修(民法)	在職5~2年目の職員	9/7・8	22人
法務研修(行政法)	在職5~2年目の職員	11/6・7	16人
オープンデータ研修(管理職)	管理職職員	11/1	66人
カフェテリア研修(オープンデータ)	正規職員(公募) +他市職員	1/9	23人 (他市13人)
メンタルヘルス(セルフケア)研修	全職員	12/25	65人
接遇研修(手話研修)	全職員	1/16・23・30PM	22人
内部統制推進研修(コンプライアンス)	監督職各課2名	12/27	61人

(3) 専門研修（担当課実施）【計 855 人】

研修名	対象	期間	人数
市ホームページ操作職員研修	全職員	9/15. 19. 21	66 人
職員研修会 (愛知県常滑市副市長講演会)	管理職ほか	1/26	113 人
土のう作成・設置訓練	全職員	6/19	22 人
災害対策本部事務局設置・運営訓練	水防指令第 1 号配備体制職員 (選抜)	6/7	53 人
災害対策本部設置訓練	災害対策本部メンバー等	8/23	22 人
第一回ドローン実技研修	関係課から公募	10/5. 11	17 人
第二回ドローン実技研修	関係課から公募	2/27・3/5	18 人
職員 HUG 研修	地区連絡所に配備される職員	2/27	37 人
三田市総合防災訓練 阪神 7 市 1 町合同防災訓練	全職員	11/12	76 人
情報セキュリティ研修	全職員	9/29	67 人
契約事務研修	全職員	6/6	54 人
入札等事務研修	全職員	10/24	30 人
女性活躍推進講座	事業者・市民・職員	11/17	34 人
イクボスセミナー	事業者・市民・職員	12/7	49 人
性的マイノリティ職員研修	全職員	10/31	87 人
自殺予防に関する気づき・傾聴研修	全職員	9/21	62 人
会計事務研修	全職員	10/31	48 人

(4) 派遣研修

ア 兵庫県自治研修所（神戸市垂水区）【計 32 人】

研修名	日数	人数	研修名	日数	人数
市町職員第 1 部研修	3	6 人	クレーム対応力向上研修(窓口対応)	1	1 人
市町職員第 2 部研修	3	5 人	クレーム対応力向上研修(組織対応)	1	1 人
市町監督職(係長級)研修	3	2 人	クレーム対応力向上研修(法的対応)	1	1 人
市町管理職(課長級)研修	2	1 人	政策形成実践研修	4	1 人
行政法研修	2	5 人	研修企画担当者研修	1	1 人
民法研修	3	5 人	女性リーダー育成研修	2	1 人
公務員倫理指導者養成研修	3	1 人	接遇指導者養成研修	3	1 人

イ 兵庫県市町振興課（神戸市中央区）【計 15 人】

研修名	日数	人数	研修名	日数	人数
選挙事務担当職員研修	1	2人	徴収事務担当職員研修	2	2人
地方債事務担当職員研修	1	3人	財政・交付税事務担当職員研修	1	2人
栄典事務担当職員研修	0.5	4人	新地方公会計の整備に関する研修	0.5	2人

ウ 自治大学校（東京）

研修名	日数	人数
第2部 180期	70	1人

エ 国土交通大学（東京）

研修名	日数	人数
空き家対策推進研修	5	1人

オ 全国市町村国際文化研修所（滋賀）【計 8 人】

研修名	日数	人数	研修名	日数	人数
働き方改革	3	1人	介護保険事務	5	1人
住民税課税事務	10	1人	選挙事務	7	1人
人口減少社会におけるファシリテ ィマネジメント	3	1人	自治体の内部統制と監査機能	3	1人
オープンデータ・ビックデータ等 を活用した自治体政策	3	1人	自治体職員のためのデータ分析の 基本	3	1人

カ 兵庫県市町村振興協会

パソコン研修 5 コースを 25 人が受講

キ 兵庫県消防学校、救急救命士養成所

初任科教育ほか 13 コースと救急救命士養成所 2 コースを 29 人が受講

ク 消防大学校

研修名	日数	人数
幹部科	47	1人
火災調査科	51	1人

ケ 阪神間各市実施研修【計 8 人】

実施主体	研修名	日数	人数
尼崎市	マネジメント基礎研修	1	1 人
	自治体経営と政策形成研修	1	2 人
	組織のタイムマネジメント	1	2 人
	リスクマネジメントマスコミ対応研修	1	3 人

コ 阪神北県民局【計 10 人】

研修名	日数	人数
阪神北県民局と管内市町の合同職員研修	0.5	4 人
第二回阪神北県民局と管内市町の合同職員研修	0.5	6 人

サ 人権研究大会ほか

三田市人権を考える会ほか 9 コースを 300 人が受講

シ 市議会（常任委員会）先進都市行政視察随同行研修【計 3 人】

視察先	内容	日数	人数
広島県 広島市 府中市	シティプロモーションの推進について 公立病院と民間病院の経営統合について	2	1 人
東京都 練馬区 港区	中学生の居場所づくり、親子のふれあう場等提供事業について ふれあい相談員事業について	2	1 人
愛知県 岡崎市 岐阜県 美濃加茂市	中央クリーンセンター 里山千年構想	2	1 人

ス その他の専門研修【計 6 人】

実施主体	研修名	日数	人数
兵庫県市長会調査研究	人の流れを創造するまちづくり	2	1 人
兵庫県教育委員会	社会教育主事講習	20	1 人
KCCS マネジメントコンサルティング	リーダーパワーアップ合同研修	2	1 人
神戸隣接市・町長懇話会 技術職員合同研修	専門研修（橋梁）（神戸市実施）	0.5	1 人
	技術職員研修	0.5	1 人
	専門研修「震災ロールプレイ研修」 （神戸市実施）	0.5	5 人

財務室 財政課

1 平成29年度 各会計別決算額一覧表

[単位：千円]

会計名	予算額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質 収支額
一般会計	39,607,800	37,139,547	36,610,480	529,067	120,086	408,981
特別会計						
国民健康保険事業	11,962,297	11,269,701	11,052,969	216,732	0	216,732
農業共済事業	146,200	168,679	89,362	79,317	0	79,317
公営墓地整備事業	44,600	16,014	16,014	0	0	0
駐車場事業	125,200	114,192	114,192	0	0	0
介護保険事業	6,771,117	6,734,711	6,568,157	166,554	0	166,554
後期高齢者医療事業	2,040,941	2,055,750	2,022,082	33,668	0	33,668
小計	21,090,355	20,359,047	19,862,776	496,271	0	496,271
合計	60,698,155	57,498,594	56,473,256	1,025,338	120,086	905,252

[単位：千円]

区分	予算額	決算額	備考
水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計	収入	3,139,790	2,955,490
	支出	2,673,793	2,356,511
	差引		598,979
	収入	1,657,032	1,629,300
	支出	3,171,456	2,643,366
	差引		△ 1,014,066
	収入	3,045,006	2,943,063
	支出	3,056,573	2,881,607
	差引		61,456
	収入	867,399	613,819
	支出	1,585,721	1,256,709
	差引		△ 642,890
収入	9,153,923	8,997,929	
支出	9,373,253	8,949,191	
差引		48,738	
収入	1,458,535	1,003,908	
支出	1,632,778	1,455,561	
差引		△ 451,653	

当年度純利益 598,979
 その他未処分利益剰余金変動額 57,821
 当年度未処分利益剰余金 656,800
 [損益計算書（消費税含まず）による]
 資本的収入が資本的支出に対し不足する額1,014,066千円は、減債積立金取崩額57,821千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,268千円、過年度分損益勘定留保資金929,221千円及び当年度分損益勘定留保資金2,756千円で補てんした。
 （決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む）
 当年度純利益 61,456
 前年度繰越利益剰余金 106,279
 当年度未処分利益剰余金 167,735
 [損益計算書（消費税含まず）による]
 資本的収入が資本的支出に対し不足する額642,890千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,728千円、過年度分損益勘定留保資金31,161千円、当年度分損益勘定留保資金596,701千円及び繰越工事資金4,300千円で補てんした。
 （決算額は仮払消費税含む）
 当年度純利益 48,738
 前年度繰越欠損金 914,283
 その他未処分利益剰余金変動額 1,069,743
 当年度未処分利益剰余金 204,198
 [損益計算書（消費税含まず）による]
 資本的収入が資本的支出に対し不足する額451,653千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額718千円、当年度分損益勘定留保資金等450,935千円で補てんした。
 （決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む）

※ 決算額については、決算認定までは「見込額」

2 基金の状況（平成30年5月31日現在）

[単位：千円]

区 分		前年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	3,175,420	△ 369,437	2,805,983
	減 債 基 金	605,128	187,014	792,142
	開 発 関 連 公 共 施 設 等 整 備 基 金	165,361	6,759	172,120
	グリーン・クリーン基金	299,010	144	299,154
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	366,615	△ 32,354	334,261
	地 域 福 祉 基 金	415,871	△ 35,041	380,830
	庁 舎 整 備 基 金	17,836	△ 17,836	0
	市 民 活 動 基 金	187,732	△ 30,894	156,838
	三 田 駅 前 一 番 館 基 金	622,297	47,091	669,388
	文 化 振 興 基 金	137,448	△ 45,549	91,899
	北 摂 三 田 ニ ュ ー タ ウ ン 施 設 整 備 管 理 基 金	648,539	△ 179,621	468,918
	あ り が と う ! 三 田 っ 子 応 援 基 金	359,678	△ 18,311	341,367
	小 計	7,000,935	△ 488,035	6,512,900
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	641,050	43	641,093
	介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	451,629	97,452	549,081
	小 計	1,092,679	97,495	1,190,174
合 計		8,093,614	△ 390,540	7,703,074

※年度末残高には出納整理期間中の増減を含みます

3 市債現在高の状況（平成30年5月31日現在）

[単位：千円]

区 分		平 成 2 9 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	総 務 債	3,576,342
	民 生 債	68,890
	衛 生 債	1,690,654
	農 林 業 債	16,282
	土 木 債	7,387,523
	消 防 債	575,202
	教 育 債	3,124,359
	災 害 復 旧 債	105,008
	臨 時 財 政 対 策 債 等	19,745,556
	住 宅 資 金 貸 付 事 業 債	4,749
小 計	36,294,565	
特 別 会 計 企 業 会 計	駐 車 場 整 備 事 業 債	108,675
	小 計	108,675
業 会 計	上 水 道 事 業 債	624,777
	下 水 道 事 業 債	12,152,880
	病 院 事 業 債	7,279,830
	小 計	20,057,487
合 計		56,460,727

4 債務負担行為の状況

[単位：千円]

区 分	平成30年度以降の支出予定額
土地・建造物等の購入に係るもの (五省協定(立替施行)によるもの)	2,857,132
小中学校校舎・屋体等	2,728,245
学校給食施設	900
市民センター	127,987
製造・工事の請負等に係るもの	3,040,951
利子補給等に係るもの	7,384
指定管理にかかるもの	2,677,792
合 計	8,583,259

5 行財政構造改革行動計画2017

行財政構造改革方針に基づき、具体化するための目標や内容などをとりまとめた「行財政構造改革行動計画2017」を定め、取り組みを進めました。

重点改革項目	行動計画項目	
I 市民等と行政の役割分担の見直しと協働の推進	1	補助金の整理・合理化
	2	住民自治（地域コミュニティ）の再編と協働の推進に向けた取り組み
II 個の尊重と共生による市民力・地域力の向上、地域活性化と社会保障経費の増大の抑制	1	ノルディック・ウォーキング等スポーツの市民への普及
	2	介護予防事業の推進
	3	医療費助成のあり方の検討による医療費の抑制
	4	生涯学習の成果の活用
	5	総合マイレージ事業の導入による健康づくりの取り組みの推進
III 総合戦略などの施策の実施による人口の確保	1	市有財産等を活用した収入の確保(ネーミングライツの推進等)
	2	企業版ふるさと納税の導入
	3	クラウドファンディングの導入
	関連	総合戦略による交流人口・定住人口を増加させる取り組み
IV 行政サービスの質の向上と行政運営事務の高効率化	1	マイナンバーカードへの各種カードの機能の統一と普及
	2	オープンデータによる行政の透明性の確保等
	3	使用料・手数料における受益者負担基準の廃止と総合的な改善に関する基準づくり
	4	放課後児童クラブへの指定管理の導入の検討
	5	業務の棚卸し
IV 行政サービスの質の向上と行政運営事務の高効率化	関連	三田版 働き方改革の実施
V 財政構造の見直しによる歳出規模の抑制と債務の削減	1	施策評価の結果と予算編成の連携、施策ごとの予算枠の設定
	2	選択と集中のための指針の策定～事務事業の絶対評価から相対評価へ～
	3	公共施設の維持管理方法の見直し
	関連	総人件費の抑制等の取り組み
VI 公共施設の機能の維持・強化とマネジメントの推進	1	公共施設等総合管理計画の推進

6 「補助金等見直しガイドライン」に基づく補助金等の点検

補助金等全般について、定期的・包括的な点検、評価、見直しを行うため、「補助金等見直しガイドライン」に基づき、補助金等の点検を行いました。

補助金等の点検結果

内容	件数
手法変更	3件
廃止	26件
見直し	52件
継続	136件
合計	217件

公共施設マネジメント推進課

1 公共施設マネジメントの推進

(1) 概要

一時代に整備した公共施設の老朽化が一斉に進むことや、人口減少、社会ニーズの変化に対応するために施設の最適化を図るとともに、市民ニーズに対応した維持管理を適切に行い、安心安全で維持可能な市民サービスの提供を図る。

(2) 経緯

平成 27 年 11 月 9 日 三田市公共施設白書 策定
平成 28 年 6 月 14 日 三田市インフラ白書 策定
平成 29 年 3 月 16 日 三田市公共施設等総合管理計画 策定

(3) 29 年度の取り組み

平成 29 年 4 月～10 月 公共施設等マネジメント推進本部会議（※計 7 回開催）
平成 29 年 10 月 27 日 三田市公共施設マネジメント推進に向けた基本方針(案) 公表
平成 29 年 12 月 23 日 公共施設タウンミーティング[全体版] 開催
平成 30 年 1 月 5 日 基本方針(案)に対する市民意見募集開始（～10 月 1 日）

(4) 基本方針(案)の概要

① 対象施設

公共施設等総合管理計画に示す公共施設（125 施設）

② 主な基本方針案の内容

- i. 文化、スポーツ、レクリエーションなどの施設についての判断基準の明示
- ii. 基本方針決定後、まちづくり協議会などの地域団体が、地域の課題解決や活性化のため、廃止となった公共施設等を自らが主体となって利活用することを市長へ提案できる制度(地域イニシアチブ)の創設
- iii. 125 施設に対する個別施設の方向性の明示

③ 計画期間

10 年間（5 年で見直し）

※ 学校教育系施設のあり方の方向性が定まった際には、その時点で再度検討する。

2 指定管理者制度

(1) 趣旨・概要

指定管理者制度とは、地方公共団体が指定する法人その他団体に、「公の施設」の管理権限を委任し、その施設の管理を行わせようとするものである。公の施設の管理主体の範囲を民間事業者等まで広げることにより、①住民サービスの向上、②コストの縮減等を図ることを目的としている。

平成15年6月に地方自治法の一部改正により創設され、三田市では平成18年4月から導入している。

※ 公の施設とは、「住民の福祉を増進する目的をもって住民の利用に供するために地方公共団体が設置する施設」で、総合文化センター、公園、体育館等が該当する。

(2) 年間評価

指定管理者が提供するサービスが安全かつ適正な水準で確実に実施されているかどうかをチェックするため、モニタリングを実施しており、その一環として毎年度終了後には「施設管理評価（年間評価）」を行い公表することとしている。

平成28年度において指定管理者制度を導入している17施設の施設管理評価（年間評価）の結果について、平成29年9月にホームページにて公表している。

(3) 指定管理者が管理・運営する施設一覧（平成29年4月現在）

	対象施設	指定管理者名	選定方法	指定期間		所管課
1	淡路風車の丘	株式会社清光社	公募	H29年4月1日～ H34年3月31日	5年	文化スポーツ課
2	心道会館	株式会社清光社	公募	H29年4月1日～ H34年3月31日	5年	文化スポーツ課
3	聖苑	日本管財株式会社	公募	H27年4月1日～ H32年3月31日	5年	環境衛生課
4	総合文化センター	JTB コミュニケーションデザイングループ	公募	H28年4月1日～ H33年3月31日	5年	文化スポーツ課
5	旧九鬼家住宅資料館 三田ふるさと学習館 三輪明神窯史跡園	NPO 法人 歴史文化財ネットワークさんだ	公募	H29年4月1日～ H34年3月31日	5年	文化スポーツ課
6	野外活動センター	神姫バス株式会社	公募	H27年4月1日～ H32年3月31日	5年	文化スポーツ課
7	有馬富士自然学習センター	NPO 法人 キッピーフレンズ	公募	H27年4月1日～ H32年3月31日	5年	文化スポーツ課
8	障害児療育センター	(社福)ひょうご障害福祉事業協会	公募	H28年4月1日～ H33年3月31日	5年	障害福祉課
9	総合福祉保健センター	(社福)三田市社会福祉協議会	公募	H28年4月1日～ H33年3月31日	5年	健康増進課
10	自転車等駐車場（三田駅前地下駐輪場他11箇所）	(公社)三田市シルバー人材センター	非公募	H28年4月1日～ H31年3月31日	3年	道路河川課

11	新三田駅前駐車場	(公社)三田市シルバー人材センター	非公募	H28年4月1日～ H31年3月31日	3年	道路河川課
12	藍本駅前駐車場	(公社)三田市シルバー人材センター	非公募	H28年4月1日～ H31年3月31日	3年	道路河川課
13	青野ダム記念館	(公社)三田市シルバー人材センター	非公募	H27年4月1日～ H30年3月31日	3年	公園みどり課
14	都市公園(有料公園施設8箇所)	パークマネジメント三田 (株)日比谷アメニス大阪支店	公募	H25年4月1日～ H30年3月31日	5年	公園みどり課
15	図書館(本館・分館・分室)	TRC三田	公募	H26年4月1日～ H31年3月31日	5年	文化スポーツ課
16	ガラス工芸館	さんだクラフト ハウスプロジェクト	公募	H26年7月1日～ H31年3月31日	4年 9ヶ月	文化スポーツ課

3 営繕に関わる事務

(1) 設計業務委託・監理業務委託

① 主管課：健康増進課

総合福祉保健センター改修工事設計業務委託

② 主管課：こども政策課

ゆりのき台小学校児童クラブ棟増築工事設計業務委託【継続】

③ 主管課：教育総務課

本庄小学校E V棟増築工事設計業務委託【継続】

本庄小学校E V棟増築工事監理業務委託

三田小学校校舎棟増築工事設計業務委託

ゆりのき台小学校校舎棟増築工事設計業務委託

三田小学校校舎棟増築工事監理業務委託

ゆりのき台小学校校舎棟及びE V棟増築工事監理業務委託

中学校空調設備設置工事設計業務委託【継続】

けやき台中学校E V棟増築工事監理業務委託

④ 主管課：消防本部総務課

消防団器具庫新築工事設計業務委託

⑤ 主管課：市民病院総務課

市民病院会議室棟整備業務

(2) 内部設計・工事監理

- ① 主管課：交通まちづくり課
バス停留所シェルター設置工事
- ② 主管課：管財営繕課
三田御池横土地木造住宅解体工事
- ③ 主管課：協働推進課
ゆりのき台コミュニティハウス改修等工事
三田市立陶芸館高圧受電設備更新工事
藍市民センター空調設備等改修工事
さんだ市民センター受変電設備等改修工事
- ④ 主管課：文化スポーツ課
ガラス工芸館空調設備等改修工事
- ⑤ 主管課：環境衛生課
聖苑空調設備等改修工事
- ⑥ 主管課：クリーンセンター
クリーンセンター高圧ケーブル等改修工事
環境センター倉庫設置工事
- ⑦ 主管課：障害福祉課
かるがも園屋上防水等改修工事
- ⑧ 主管課：健康増進課
総合福祉センター受変電設備等改修工事
- ⑨ 主管課：こども政策課
三田小学校第4第5児童クラブ棟増築工事
武庫小学校第3児童クラブ棟増築工事【継続】
ゆりのき台第2第4児童クラブ棟増築工事
すずかけ台小学校第3児童クラブ整備工事
つつじが丘小学校第1児童クラブ空調設備改修工事
- ⑩ 主管課：こども支援課
三田保育トイレ他改修工事
- ⑪ 主管課：都市計画課
市営住宅西山団地1号棟外壁改修工事
市営住宅西山団地1号棟及び2号棟機械設備改修工事
- ⑫ 主管課：道路河川課
JR新三田駅前広場シェルター改修工事
- ⑬ 主管課：学校教育課
本庄小学校E V棟増築工事
すずかけ台小学校屋内運動場屋根改修工事
狭間小・すずかけ台小学校保健室汚物流し設置工事
ゆりのき台小学校他2校受変電設備改修工事
武庫小学校プール水槽改修工事
三田小学校校舎棟増築工事
ゆりのき台小学校校舎棟及びE V棟増築工事

けやき台中学校E V棟増築工事
中学校空調設備設置工事（その1）
中学校空調設備設置工事（その2）
中学校空調設備設置工事（その3）
中学校空調設備設置工事（その4）
藍中学校屋内運動場屋根改修工事
藍中学校運動場防砂ネット設置工事
上野台中学校プール水槽改修工事

⑭ 主管課：学校給食課

ゆりのき台給食センターごみ置場増築工事
清水山給食センターごみ置場増築工事
ゆりのき台給食センター空調設備設置工事

⑮ 主管課：消防本部総務課

消防団第4分団器具庫新築工事
消防本部空調設備等改修工事
消防本部受変電設備改修工事

⑯ 主管課：市民病院総務課

市民病院病棟和式トイレ洋式化工事
市民病院オペ室5電気容量増設工事

(3) 単価改訂（阪神7市1町建築営繕連絡協議会）

- | | | |
|----------|---|-----|
| ① 主管者会議 | 計 | 3回 |
| ② システム部会 | 計 | 7回 |
| ③ 建築部会 | 計 | 11回 |
| ④ 電気部会 | 計 | 9回 |
| ⑤ 機械部会 | 計 | 8回 |

契約検査課

1. 工事請負等の契約件数（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

種 別	工 事	業務委託	物品等	計
入 札	142件	70件	71件	283件
見 積	3件	10件	211件	224件
計	145件	80件	282件	507件

(1) 契約金額による工事請負契約件数の内訳

契 約 金 額	件 数
～ 10,000千円未満	102件
10,000千円以上～150,000千円未満	41件
150,000千円以上～	2件
計	145件

2. 契約業者の地域区分（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

種 別	工 事	業務委託	物品等	計
市 内	129件	36件	70件	235件
J V	4件	0件	0件	4件
市 外	12件	44件	212件	268件
計	145件	80件	282件	507件

3. 契約件数の内訳

(1) 工事請負契約

工 種	土木一式	建築一式	管	造 園	舗 装	電 気	その他	計
入 札	58件	21件	25件	3件	18件	6件	11件	142件
見 積	1件	2件	0件	0件	0件	0件	0件	3件
計	59件	23件	25件	3件	18件	6件	11件	145件

(2) 業務委託

種 別	清掃 警備	機器 保守	測定 分析	調査 設計	廃棄 処理	施工 監理	植栽 緑地	その他	計
入 札	10件	7件	4件	21件	1件	0件	22件	5件	70件
見 積	1件	0件	0件	3件	0件	4件	2件	0件	10件
計	11件	7件	4件	24件	1件	4件	24件	5件	80件

(3) 物品等

品 目	印 刷	消耗品	備 品	車 両	売払い	計
入 札	8件	37件	24件	2件	0件	71件
見 積	74件	81件	56件	0件	0件	211件
計	82件	118件	80件	2件	0件	282件

4. 指名競争入札参加資格審査申請による登録業者数（平成30年4月1日現在）

部 門	業 者 数
建 設 工 事	1,025者
測量・建設コンサルタント等	533者
物 品 ・ 役 務 提 供 等	1,435者
J V (土 木)	4者
J V (建 築)	9者
J V (電 気)	3者

5. 入札の状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

入札方法		工 事	業 務 委 託	物 品 等	計
一般競争入札	電子	45件	10件	0件	55件
	紙	0件	1件	0件	1件
	計	45件	11件	0件	56件
指名競争入札	電子	68件	39件	0件	107件
	紙	30件	20件	71件	121件
	計	98件	59件	71件	228件

計	電子	113件	49件	0件	162件
	紙	30件	21件	71件	122件
	計	143件	70件	71件	284件

6. 入札の落札率（平成29年度）

(1) 一般競争入札・工事

入札方法	件数	平均落札率(単純)
電子入札	45件	89.5%
紙入札	0件	—

(2) 指名競争入札・工事

入札方法	件数	平均落札率(単純)
電子入札	68件	85.5%
紙入札	30件	85.1%

(3) 一般競争入札・業務委託

入札方法	件数	平均落札率(単純)
電子入札	10件	61.0%
紙入札	1件	89.0%

(4) 指名競争入札・業務委託

入札方法	件数	平均落札率(単純)
電子入札	39件	81.3%
紙入札	20件	81.7%

7. 工事検査実施状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

工種	完成検査	中間検査等	瑕疵担保検査	計
土木一式	14件	3件	0件	17件
建築一式	13件	4件	10件	27件
管	14件	0件	0件	14件
舗装	2件	0件	—	2件
電気	1件	0件	—	1件
防水	1件	0件	—	1件

機械器具設備	0 件	0 件	0 件	0 件
その他	4 件	0 件	0 件	4 件
計	4 9 件	7 件	1 0 件	6 6 件

歳入推進室

税 務 課

1 税務管理係

(1) 平成29年度中の市税条例等の改正

三田市市税条例の一部を改正する条例（平成30年3月31日公布）

・地方税法等の一部を改正する法律による

- ① 法人市民税関係 延滞金計算期間の一部変更ほか
- ② 固定資産税関係 バリアフリー改修が行われた劇場等に係る減額措置の整備ほか

三田市都市計画税条例の一部を改正する条例（平成30年3月31日公布）

・地方税法等の一部を改正する法律による

バリアフリー改修が行われた劇場等に係る減額措置の整備ほか

(2) 公示送達(29年度 延べ件数)

① 市県民税	28件
② 固定資産税	26件
③ 軽自動車税	17件
④ 法人市民税	0件

(3) 市たばこ税

別表1参照

(4) 法人市民税

別表2参照

(5) 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付(29年度)

① 50cc以下	655枚
② 90cc以下	54枚
③ 125cc以下	225枚
④ その他	56枚

(6) 軽自動車税

別表3参照

(7) 税に関する啓発

市広報紙、ホームページ等掲載

表1 市たばこ税 (単位;円・本・%)

区 分	29年度(A)	28年度(B)	増減率(A/B-1)×100
税 額	475,700,460	501,076,007	△5.1
本 数	91,765,182	97,378,542	△5.8

表2 法人市民税(均等割・法人税割) (単位;人・千円・%)

区 分	納税義務者数		増減率	税 額		増減率
	平成29年(A)	平成28年(B)	(A/B-1)×100	平成29年(A)	平成28年(B)	(A/B-1)×100
均等割	1,921	1,902	1.0	329,605	347,166	△5.1
法人税割	829	807	2.7	970,205	940,123	3.2

表3 軽自動車税車種別課税台数 [平成29年度末現在] (単位;台・円)

台数内訳	区分		台数	区分		台数
	二輪	原付50CC以下		6,093	軽三・軽四	旧税率適用
原付51~250CC			2,754	新税率適用		1,988
251CC以上			1,164	重課適用		3,954
その他			2,120	軽課適用		986
				計	33,789台	
決 算 額	192,219,010					

2 市民税係

(1) 個人市民税の納税義務者等の状況

(単位;人・千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度
均等割を納める者	納税義務者数	57,282	56,320	56,010
	均等割額	200,355	197,120	196,037
所得割を納める者	納税義務者数	52,430	51,596	51,223
	所得割額	7,018,295	7,011,219	7,021,699
納税義務者数		57,282	56,320	56,010

(注) 納税義務者数の内訳は所得割・均等割両方を集計している為、合計数は一致しない。

(2) 個人市民税の徴収区分別納税義務者等の状況

(単位；人・千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	
給与からの特別徴収	納税義務者数	38,272	37,088	36,872	
	税額	均等割額	129,992	129,808	129,052
		所得割額	5,560,590	5,617,578	5,644,909
		合計	5,690,582	5,747,386	5,773,961
年金からの特別徴収	納税義務者数	10,066	9,588	7,761	
	税額	均等割額	27,706	24,811	23,926
		所得割額	350,005	322,249	273,257
		合計	377,711	347,060	297,183
普通徴収	納税義務者数	15,855	14,885	14,959	
	税額	均等割額	42,657	42,501	43,059
		所得割額	1,107,700	1,071,392	1,103,533
		合計	1,150,357	1,113,893	1,146,592

(3) 所得割を納める者の種類別所得金額及び所得割額の調

[各年度当初時点]

(単位；人・千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額
給与所得	42,488	6,101,857	41,979	6,083,515	41,978	6,135,476
営業所得	1,337	215,139	1,226	197,477	1,227	197,031
農業所得	83	8,887	87	9,160	72	6,293
年金・その他の所得	7,871	475,486	7,553	461,163	7,306	449,548
分離短期、長期譲渡所得、土地等の事業所得等	658	207,182	751	259,904	640	233,351
計	52,437	7,008,551	51,596	7,011,219	51,223	7,021,699

(4) その他

① 兵庫地区税務連絡協議会

国税と地方税の連絡協調の円滑化を目的として設立（昭和45年4月～）

・会員：兵庫税務署、神戸県民局、阪神北県民局、神戸市兵庫市税事務所、神戸市北市税事務所、三田市

・活動内容：課税部会（確定申告事務打合せ会等）

② 三田市租税教育推進協議会

市内の児童・生徒等に対し、租税の意義や役割を正しく理解させるため、教育関係者、国税当局及び地方税当局との緊密な連携・協調のもと、学校教育等における租税教育充実のための支援を行う。

・会員：兵庫税務署、阪神北県民局伊丹県税事務所、三田市、三田市教育委員会、三田市立小学校長会、三田市立中学校長会

・活動内容：学校教育における租税教育用の副教材の作成・配布、児童・生徒等に対する租税教室の開催（講師の派遣）、租税教育充実のためのその他の事業等

③ 申告受付

市県民税申告は、国税の申告と併せ2～3月の申告期間中に受付をおこなっている。また、市内には税務署もなく市域も広いことから、三田市商工会館に所得税の申告会場を設け、兵庫税務署の職員、税理士による申告相談を実施している。

平成29年分 所得税・市県民税申告受付件数実績

	所得税申告	市県民税申告	合計
三田市商工会館等 (2/16～3/15)	7,469	1,054	8,523
仮收受・郵送等	※ 3,246	943	4,189
合計	10,715	1,997	12,712

※作成済の確定申告書に限り、税務課窓口で仮收受し、税務署に届けている。
〔確定申告は2/21～3/2のみ実施〕

3 資産税係

(1) 固定資産税・都市計画税

① 固定資産課税台帳の縦覧等

地方税法第416条の規定に基づき固定資産課税台帳の縦覧を行う。

縦覧期間 平成29年4月1日～5月31日（土日祝日を除く。）

	縦覧件数	閲覧件数	審査申出の件数
土地	5	151	—
家屋	2	88	—
償却資産	—	13	—
合計	7	252	—

② 異動件数（平成29年1月～12月）

ア 土地の異動（法務局異動通知より）

所有権移転 4,944件
表示登記 389件
換地 0件

イ 家屋の異動（平成29年度課税向け評価棟数及び法務局異動通知より）

新・増築棟数 494棟
 （木造 366棟・非木造 128棟）
 新・増築延床面積 139,062㎡
 （木造 43,205㎡・非木造 95,857㎡）
 既存所有権移転登記 1,498件（マンションを除く）
 既存表示登記 336棟（マンションを除く）

ウ マンションの異動（法務局異動通知より）

所有権移転 781件
 表示登記 2件

エ 償却資産の異動（償却資産申告書より）

新規義務者 292件（新規に申告のあった事業者数）

③ 納税義務者 （単位：人・％） ※（ ）内は実数

	土地	家屋	償却	合計※	増減率
28年度	28,185	36,229	1,176	65,590 (41,916)	1.01 (1.01)
29年度	28,469	36,536	1,283	66,288 (42,439)	

資料：各年度の決算時の調定表（各年5月末現在）

④ 固定資産の価格等の状況

(単位：m²・千円)

免税点以上

	筆数又は棟数	地積又は床面積	評価額	固定資産税課税標準額	都市計画税課税標準額
田	18,929	19,831,559	4,497,888	3,174,555	1,236,495
畑	4,387	1,965,503	338,359	170,237	
宅地	62,624	12,566,630	366,580,505	126,539,033	153,836,298
山林	13,736	56,678,966	1,260,553	1,100,175	5,374,065
原野	3,180	1,169,378	150,074	104,885	
池沼	22	9,706	1,176	1,176	
雑種地	7,730	6,176,860	18,620,191	13,001,200	
土地計	110,608	98,398,602	391,448,746	144,091,261	160,446,858
家屋	42,165	7,241,956	261,106,299	260,731,984	218,486,027
償却資産			110,925,223	106,689,190	
合計			763,480,268	511,512,435	378,932,885

資料：固定資産の価格等の概要調書（平成29年1月1日現在）

注：宅地の筆数については、小規模住宅用地、一般住宅用地及び商業地等（非住宅用地）に区分されたものの合計のため、実数とは異なる。

参考：宅地の実筆数（免税点以上のもの） 39,380筆

⑤ 時点修正

地方税法の規定により総務大臣が定めた固定資産評価基準第1章第12節二に基づき平成29年1月1日から平成29年7月1日までの間に地価が下落したと認められることより、平成30年度に向けての土地の価格の下落・修正率を求める。

(2) 特別土地保有税

特別土地保有税については、税制改正により平成15年度以降、新たな課税は停止されている。

4 市税収入の状況

〔人口・世帯は3月末現在〕（単位：円・％）

年度（予算額）			29年度（17,431,867,000）			28年度（17,421,905,000）		
税目区分			収入額	収納率 A	前年比 (A-B)	収入額	収納率 B	前年比
普通税 現年度分	市 民 税	個人	7,244,526,970	99.3	△0.1	7,280,668,104	99.4	0.2
		法人	1,299,810,150	99.8	0.0	1,287,289,200	99.8	0.1
		小計	8,544,337,120	99.4	△0.1	8,567,957,304	99.5	0.1
	固定資産税	固定資産税	6,887,355,716	99.2	0.0	6,673,217,136	99.2	△0.1
		交付金	324,008,000	100.0	0.0	327,908,900	100.0	0.0
		小計	7,211,363,716	99.3	0.1	7,001,126,036	99.2	△0.1
	軽自動車税		192,219,010	98.4	0.0	184,160,110	98.4	98.4
	市たばこ税		475,700,460	100.0	0.0	501,076,007	100.0	100.0
	特別土地保有税		—	—	—	—	—	—
	現年度分合計		16,423,620,306	99.3	△0.1	16,254,319,457	99.4	0.0
普通税 滞納繰越分	市民税(個人・法人)		47,961,141	22.3	△5.1	71,917,501	27.4	4.6
	固定資産税		64,812,337	18.2	△1.0	75,067,391	19.2	△1.7
	軽自動車税		1,819,761	20.5	△3.4	2,013,244	23.9	3.4
	特別土地保有税		0	0.0	△2.7	142,880	2.7	△4.9
	滞納繰越分合計		114,593,239	19.6	△2.7	149,141,016	22.3	0.8
普通税合計			16,538,213,545	96.6	0.2	16,403,460,473	96.4	0.7
目的税	現年	入湯税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		都市計画税	1,108,738,411	99.2	0.0	1,096,365,855	99.2	△0.1
	滞納	都市計画税	10,709,779	18.1	△1.1	12,529,982	19.2	△1.6
目的税合計			1,119,448,109	95.2	0.5	1,108,895,837	94.7	0.6
市税合計			17,657,661,735	96.5	0.3	17,512,356,310	96.2	0.6
市税調定額			18,293,431,281円			18,197,591,552円		
1人当たり市税（調定）			161,834円（113,038人）			160,602円（113,309人）		

1世帯当たり市税（調定）	398,845円（45,866世帯）	401,111円（45,368世帯）
--------------	--------------------	--------------------

5 市税収入の推移

（単位：千円・％）

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		収入額	収入額	収入額	収入額	収入額
		徴収率	徴収率	徴収率	徴収率	徴収率
市税収入	現年	17,299,785	17,217,040	17,326,585	17,350,685	17,532,359
		99.1	99.2	99.4	99.3	99.3
	滞繰	195,280	189,725	184,639	161,671	125,303
		18.4	19.5	21.5	22.1	19.4
	合計	17,495,065	17,406,765	17,511,224	17,512,356	17,657,662
		94.5	95.0	95.7	96.2	96.5

6 市税収納向上

口座振替の推進

（趣旨）

市民の利便性の向上や納期内納付を促進し自主納付体制の確立と収納向上に資するため、口座振替の促進を図る。

<振替率の推移>

（単位：％）

年 度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
税 目	市県民税	40.4	40.9	42.6	40.1	39.8
	固定資産税	60.4	60.6	61.1	60.9	60.9
	軽自動車税	42.8	42.5	41.8	41.9	42.2

（口座振替件数／調定件数×100にて算出）

収納対策課

1 平成 29 年度における徴税の取組み

(1) 公金収納向上対策

三田市納税推進センターの運営

ア 人員体制 4 名（嘱託員 4 名）

イ 開設時期 平成 21 年 8 月 20 日から納税案内センターとして開設

ウ 業務内容

（ア）電話による納付勧奨

（イ）納付書、催告文書の作成・発送

（ウ）納税相談窓口への誘導

（エ）口座振替の勧奨

エ 業務実績

	平成 29 年度
対象税目	市税（市県民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税）・国民健康保険税
対象者	平成 29 年度市税滞納者
架電（着電）総数	14,086（4,514）回
納付書発送件数	1,647 件
納付約束金額（のべ金額）	48,266 千円

（注）平成 29 年 7 月 22 日から翌年 5 月 31 日までの実績

(2) 滞納処分の状況

（意義）

納税者が納期限までに市税を完納しないときに、督促を行ってもなお完納しない場合に、他の納税者との負担の公平を確保するために滞納者の財産を差し押え、更に公売するなど強制的な徴収手続きを実施します。

	区 分	債 権	電 話 加入権	動 産	不 動 産	報 酬	合 計
市 税	差押件数	140	—	—	21	—	161
	公売件数	—	—	—	5	—	5
国保税	差押件数	96	—	—	11	—	107
	公売件数	—	—	—	3	—	3

(3) 滞納処分停止の状況

(意義)

滞納者に滞納処分をすることができる財産がないとき等一定の事由があるときに、滞納処分の執行を停止する場合があります。

(単位：件、千円)

処分事由	市 税		国 保 税	
	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7第1項	26	8,130	12	6,934
(内訳) 同項第1号	8	4,252	2	1,288
同項第2号	14	3,604	8	5,111
同項第3号	4	274	2	1,695
地方税法第15条の7第5項	8	2,937	2	324
合 計	34	11,067	14	7,258

※件数については実人数を記載しています。

地方税法（抜粋）

(滞納処分の停止の要件等)

第十五条の七 地方団体の長は、滞納者につき次の各号の一に該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- 一 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- 二 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- 三 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

2 地方団体の長は、前項の規定により滞納処分の執行を停止したときは、その旨を滞納者に通知しなければならない。

3 地方団体の長は、第一項第二号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その停止に係る地方団体の徴収金について差し押えた財産があるときは、その差押を解除しなければならない。

4 第一項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が三年間継続したときは、消滅する。

5 第一項第一号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるときその他その地方団体の徴収金を徴収することが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

(4) 不納欠損の状況

(意義)

滞納処分の停止をした後、一定期間が経過した場合や徴収権の消滅時効が到来した場合には、市税を欠損処理します。

(単位：件、千円)

処分事由	市 税		国 保 税	
	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7第4項	4 0 4	7, 4 3 0	6 5 2	1 1, 7 0 4
（内訳）同条第1項第1号	1 8 4	4, 0 4 8	2 0 9	3, 3 5 0
同条第1項第2号	2 1 0	3, 3 1 7	4 2 3	8, 1 6 4
同条第1項第3号	1 0	6 5	2 0	1 9 0
地方税法第15条の7第5項	2 1 5	2, 9 5 3	2 1	3 2 4
地方税法第18条第1項	1, 0 2 1	1 4, 8 5 7	1, 4 0 2	2 3, 5 0 5
合 計	1, 6 4 0	2 5, 2 4 0	2, 0 7 5	3 5, 5 3 3

※件数は税目毎の期数の合計を記載しています。

地方税法（抜粋）

(地方税の消滅時効)

第十八条 地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利(以下この款において「地方税の徴収権」という。)は、法定納期限(次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に定める日)の翌日から起算して五年間行使しないことによつて、時効により消滅する。

一 第十七条の五第二項又は前条第一項第一号、第二号若しくは第四号若しくは同条第三項の規定の適用がある地方税若しくは加算金又は当該地方税に係る延滞金 第十七条の五第二項の更正若しくは決定があつた日又は前条第一項第一号の裁決等があつた日、同項第二号の決定、裁決若しくは判決があつた日若しくは同項第四号の更正若しくは決定があつた日若しくは同条第三項各号に定める日

二 督促手数料又は滞納処分費 その地方税の徴収権を行使することができる日

2 前項の場合には、時効の援用を要せず、また、その利益を放棄することができないものとする。

3 地方税の徴収権の時効については、この款に別段の定があるものを除き、民法の規定を準用する

2 平成 29 年度における税外債権収納の取組み

(1) 債権の移管

債権名		件数	金額
保育所保護者負担金・ 学校給食実費徴収金・ 後期高齢者医療保険料	移管	32件	939,123円
	収納	30件	855,660円

収納件数・金額は一部納付を含む

(2) 支払督促の申立て

債権名：学校給食実費徴収金 申立日：平成29年6月23日～

件数：3件 金額：94,050円

申立先 神戸簡易裁判所・堺簡易裁判所

(3) 三田市納付推進センターの運営

ア 人員体制 4名（納税推進センター兼務 嘱託員4名）

イ 開設時期 平成27年2月2日から納付推進センターとして開設

ウ 事務内容

- (ア) 納付勧奨
- (イ) 納付書発送指示
- (ウ) 口座振替勧奨
- (エ) 納付相談への誘導

エ 業務実績

対象債権	介護保険料・後期高齢者医療保険料・ し尿処理手数料・保育所保護者負担金
対象者	平成29年度滞納者
架電（着電）総数	2,644（1,047）回
納付書発送指示件数	306件
納付約束金額（のべ金額）	4,648,633円

（注）平成29年6月1日から翌年5月31日までの実績

3 債権の適正管理の推進

- (1) 三田市市債権適正管理推進部長会議（年間4回実施 4、7、7(臨時)、8(臨時)実施）
※平成29年8月31日廃止
- (2) 三田市公金収納対策委員会（年間3回実施 4、7、10月実施）

4 コンビニ収納

(1) 対象税料目

市税（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税）、国民健康保険税）

(2) 利用状況

件数 67,610件

(注) 平成30年3月末現在の状況で確報により算定